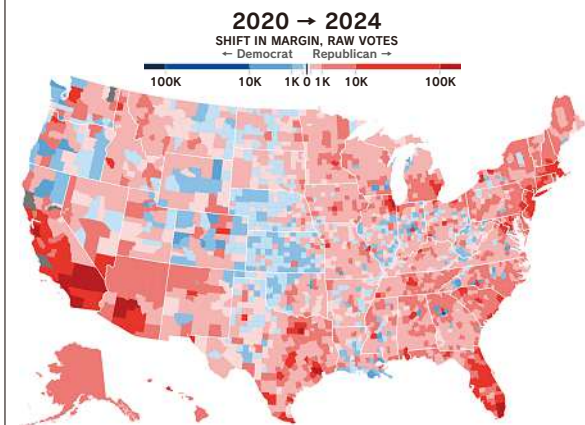


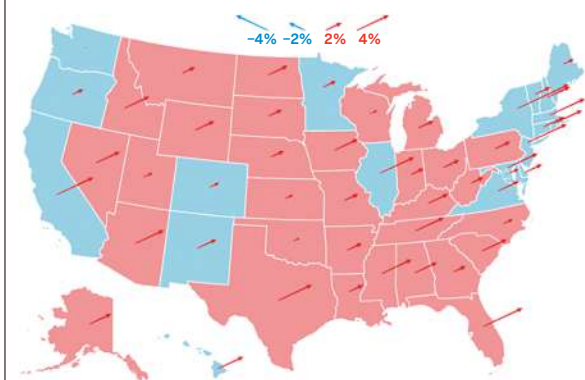
図表 トランプ大統領得票率の変化

	2020年	2024年	変化率
ニューヨーク州	-23.1	-12.6	10.5
ニュージャージー州	-15.9	-5.9	10.0
フロリダ州	3.4	13.1	9.7
カリフォルニア州	-29.2	-20.1	9.1
マサチューセッツ州	-33.5	-25.2	8.3
テキサス州	5.6	13.7	8.1
ロードアイランド州	-20.8	-13.8	7.0
テネシー州	23.2	29.7	6.5
ハワイ州	-29.5	-23.1	6.4
ミシシッピ州	16.5	22.9	6.4

出所：各州選挙委員会の最終数値、筆者作成



出所：NPR(米国公共ラジオ放送)



出所：NPR

われわれが模索しなければならぬ道は、一定の産業を米国に戻すうえで、日本を重要なパートナーだと考えている米国の政権関係者と協力し、破壊者トランプ氏と彼を支持する有権者の怒りをどのように軟着陸させるのかである。そしてその際にどのようなビジネスチャンスをつかむのか、ということだと思う。

(2025年4月15日脱稿)

捉えたキャッチフレーズが「Make America Great Again」ということだと思う。関税、自国優先主義、反移民、反DEIといった政策が追求されているのは、むしろ当然のことである。

2024年の大統領選は米国のハートとソウルをかけた選挙だと言われる。激戦州全てでトランプ氏が勝利した事実を念頭に置けば、4年後に仮に民主党政権が誕生しても、その民主党は従来のような国際主義、米国がこれまで担保してきた国際秩序を最優先する民主党ではないと思う。実際に2020年と2024年のトランプ氏の得票率を比較すると、最大の改善を示したトップ5州のうち、4州は民主党の牙城だった(図表)。

同根の現象は、英国によるブレグジットや欧州諸国におけるナショナリスト政党の台頭にも見て取れる。新自由主義の台頭とEUにおけるユーロ導入の加速は同時に進行したが、今はそれらに対する反乱が発生していると考えられるべきであろう。

トランプ氏は今、既存の秩序を壊している。それは有権者が彼に与えたマンデートからだ。そのやり方はめちゃくちゃで、予見性も計画性も非常に乏しいということは言うまでもない。しかし「破壊者」とはそういうものかもしれない。破壊しながら考える「胆力」がなければ、はじめから破壊などできない。われわれが認識すべき前提は、米国が民主国家である以上、一定の産業を米国に戻す必

要があるという点である。鍵となる問いは、何をどう戻すかである。繊維まで戻すとなると、米国経済は高インフレかつ低成長のスタグフレーションで苦しむことになることは自明である。

トランプ政権の経済閣僚の多くはそのことを理解しており、安全保障上、必要なものを優先している。世界が一つのハッピーファミリーであるとの前提が崩れれば、国家安全保障上、必要な生産拠点(例：半導体、船舶、医薬品)が米国にほとんど残っていない現状は受け入れられないからである。

その中で、トランプ政権、そして広くワシントンは今、日本を非常に重要な同盟国と認識している。中国を押さえ込むためには、日

世界秩序の裏書人であった米国が既存秩序を壊す時

オブザバトリー・グループ マネージング・ディレクター&共同設立者

きょうつ 齋藤ジン



本特集では、「企業がグローバルに活動する基盤である、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」をテーマに取り上げるとのことだが、われわれがまず認識する必要があるのは、そうした国際秩序は天与の権利でも、自明の真理でもない点である。

メソポタミア有史以来の6000年のスパンで見ると、第2次世界大戦後の80年は米国が世界秩序を形成してきたという意味において例外である。人類の歴史の中で、国際秩序を描くことができる覇権国家が、自らの取り分を少なくすることで他国を潤し、それによって安定を築くという行動をとった例はない。戦後、日欧や新興国が米国にキャッチアップできたのは、米国が世界経済の生み出す富の多くを他国に回してきたからである。

日米間で最初に貿易摩擦が発生したのは繊維分野であったが、繊維産業は付加価値が低いこともあり、最終的に米国は日本に譲歩し

た。その後、鉄鋼、造船をはじめとする様々な生産材でも米国は日欧に譲り続けたが、30年を経て1980年代になると、半導体や自動車などの最重要分野で日米はガチンコの競争を繰り広げ、米国は日本つぶしに走った。同時期に冷戦が終了すると、米国は世界を一つの自由な市場とみなす新自由主義を世界標準とした。企業は市場原理を念頭に、最も価格競争力のある場所にサプライチェーンを築くことが奨励される時代となった。これは同時に、人種、宗教、性別、国籍といった個人の属性を超えて世界市民を目指すという価値観が広がるということでもあった。

こうした新自由主義のもと、米国は付加価値の低い分野、つまり製造業のほとんどを国外に移転させ、その最大の受益者となったのが中国であった。しかしその30年後、今度は中国が最先端分野で米国と熾烈な競争をしているわけだ。

米国は成長期の日本に対して抱いたのと同様の敵愾心を、今、中国に抱いている。米国から見れば、中国も人の海で相撲を取りながら本家を脅かす存在になったということである。

しかも気付けば、米国に残っていたのは、東海岸の高付加価値を生み出す国際金融や、西海岸のIT企業だけであった。こうした分野はほとんど雇用を生み出す、米国の真ん中はすっかり空洞化してしまった。そして、この空洞化した地域の有権者は、経済的な不利益を被っただけでなく、米国という国家の概念、米国人であるという帰属意識、キリスト教に基づく伝統的価値観を捨てて世界市民としての価値観を受け入れるよう説教され続けてきたと感じているのである。

トランプ氏は、多くの有権者が米国の国境を、産業を、伝統的価値観を取り戻すことを望んでいることに気付き、その望みを見事に